

施策 I-5-3	就業環境の整備
-------------	---------

目 的

県内企業への就業者の定着を図るため、中小企業における労働条件等の改善を目指します。

現 状 と 課 題

県内企業のほとんどが中小企業であり、その多くで人材の確保・育成、労働条件の改善、福利厚生などの面で大企業に比べ立ち遅れが見られます。特に、中小企業の福利厚生事業は、組織や資金面などから、企業独自での取組みには限界が見られます。

労働者の就業形態の多様化や雇用の流動化が進み、労使関係はより複雑化する傾向にあることから、労使の相互理解と協調がより重要になっています。

中小企業には、労働者が安心して働けるよう、福利厚生の充実、退職金共済制度の導入、男女の均等処遇などが求められています。

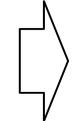
労使双方への情報提供や労使からの相談体制を充実し、労使関係の安定を促進することが求められています。

取 組 み の 方 向

中小企業勤労者福祉サービスセンターへの加入促進や労働団体等が行う事業を通じて労働者の福利厚生の充実を図ります。

男女雇用機会均等法などの法制度の普及啓発を行い、就業環境の改善を促進します。健全で安定した労使関係の形成を図るために、県内の就業環境の実態を把握し、広報誌等により広く情報を提供します。また、労働相談員を配置して労使双方からの様々な労働問題の相談に対応します。

成 果 指 標 と 目 標 値

成果指標	平成19年度		平成23年度
中小企業勤労者福祉サービスセンターの加入率	9.5%		12%

中小企業勤労者福祉サービスセンター（就業環境の改善などを支援する団体）に加入している人の割合です。加入者に対して安定的に事業提供できる加入率を目指します。

目的を達成するための主な事務事業

事業名	概要
福利厚生増進事業 〔担当課〕雇用政策課	中小企業労働者のための総合的な福祉事業を行う中小企業勤労者福祉サービスセンター事業や中小企業退職金共済制度など国の労働福祉に係る制度の普及啓発、利用促進の支援などにより、労働者の福利厚生の充実を図ります。
労使関係の安定促進事業 〔担当課〕雇用政策課	健全で安定した労使関係の形成を促進するために、県内の労働環境の実態を把握し、広報誌等により広く情報を提供します。また、相談員を配置して様々な労働問題の相談に応じ個別に情報の提供を行います。
雇用環境改善普及啓発事業 〔担当課〕雇用政策課	男女雇用機会均等法、パートタイム労働法などの法制度の普及啓発により、均等処遇や格差是正、さらには労働時間の短縮が図られるよう促し、多様な働き方への対応など中小企業労働者を取り巻く雇用環境の改善を促進します。